

平成 19 年度

予算案関係資料

さいたま市財政課

【 目 次 】

1 . 予算編成の基本方針	1
2 . 予 算 規 模	2
3 . 一般会計歳入予算の内訳	3
4 . 一般会計歳出予算の内訳	4
5 . 一般会計歳入予算前年対比	5
6 . 一般会計歳出予算前年対比	6
7 . 会計別市債残高見込	7
8 . 会計別基金残高見込	8
9 . 重 点 項 目	
(1) 子育て支援	10
(2) 市民との協働	16
(3) 安心・安全	21
10 . 主な行政改革の効果	25

平成19年度予算案の概要

1. 予算編成の基本方針

平成19年度予算編成にあたっては、市政の最重要課題として位置づけた理想都市実現に向けた行動計画「マニフェスト工程表」の着実な実施を図るべく、都市経営戦略会議における「予算編成に係る集中審議」において決定した重要政策事業に予算の重点配分を行うとともに、特に、「子育て支援」、「市民との協働」、「安心・安全」を重点項目とした予算編成を行い、市民ニーズへの的確な対応を図ることを基本方針とする。

〔参考〕

1 重要政策事業を含めた政策的経費への財源の重点配分

政策的経費

733億円 970億円 237億円の増 [約32%増]

義務・その他経費

2,775億円 2,804億円 29億円の増 [約1%増]

2 重点項目への予算対応

1) 子育て支援

約201億円 約233億円

新規事業.....子育てヘルパー派遣事業、子どもショートステイ事業、小児救急電話相談事業、子どもの精神保健相談事業、高等技能訓練促進費助成、放課後子ども教室、小学校体育授業サポーター派遣事業等

2) 市民との協働

約17億円 約171億円

新規事業.....市民提案型協働モデル事業、シルバーバンク事業、市民活動サポートセンターの開設、浦和コミュニティセンターの開設等

3) 安心・安全

約76億円 約91億円

新規事業.....(仮称)災害時情報提供ホームページの構築、防犯パトロール事業、健康科学研究センターの開設、既存建築物アスベスト対策事業等

2. 予 算 規 模

(1) 一 般 会 計

3,781億3,000万円 前年度比 4.5%増

(平成19年度地方財政計画の規模 前年度比 1.1%程度)

[参考]さいたま市固有の財政要因(主な事業)

- ・浦和駅東口関連経費 約122億円の増
- ・(仮称)さいたま市民医療センター整備事業 約42億円の増
- ・プラザノースの整備 約36億円の増
- ・日進・指扇駅間新駅設置事業 約30億円の増等

(2) 特 別 会 計

2,388億2,700万円 前年度比12.9%増

(3) 企 業 会 計

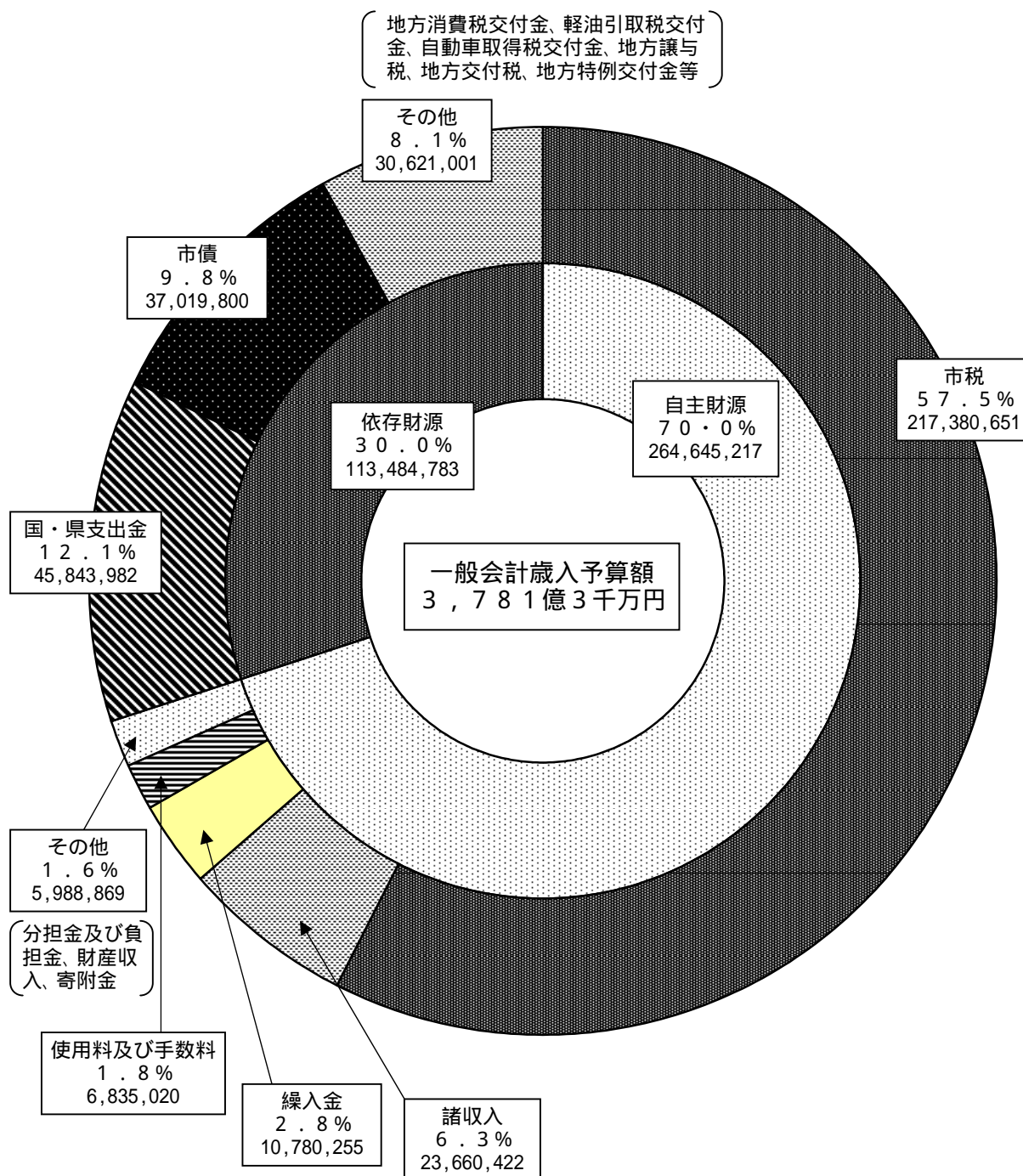
1,021億1,429万円 前年度比 2.6%増

(4) 全会計予算総額

7,190億7,129万円 前年度比 6.9%増

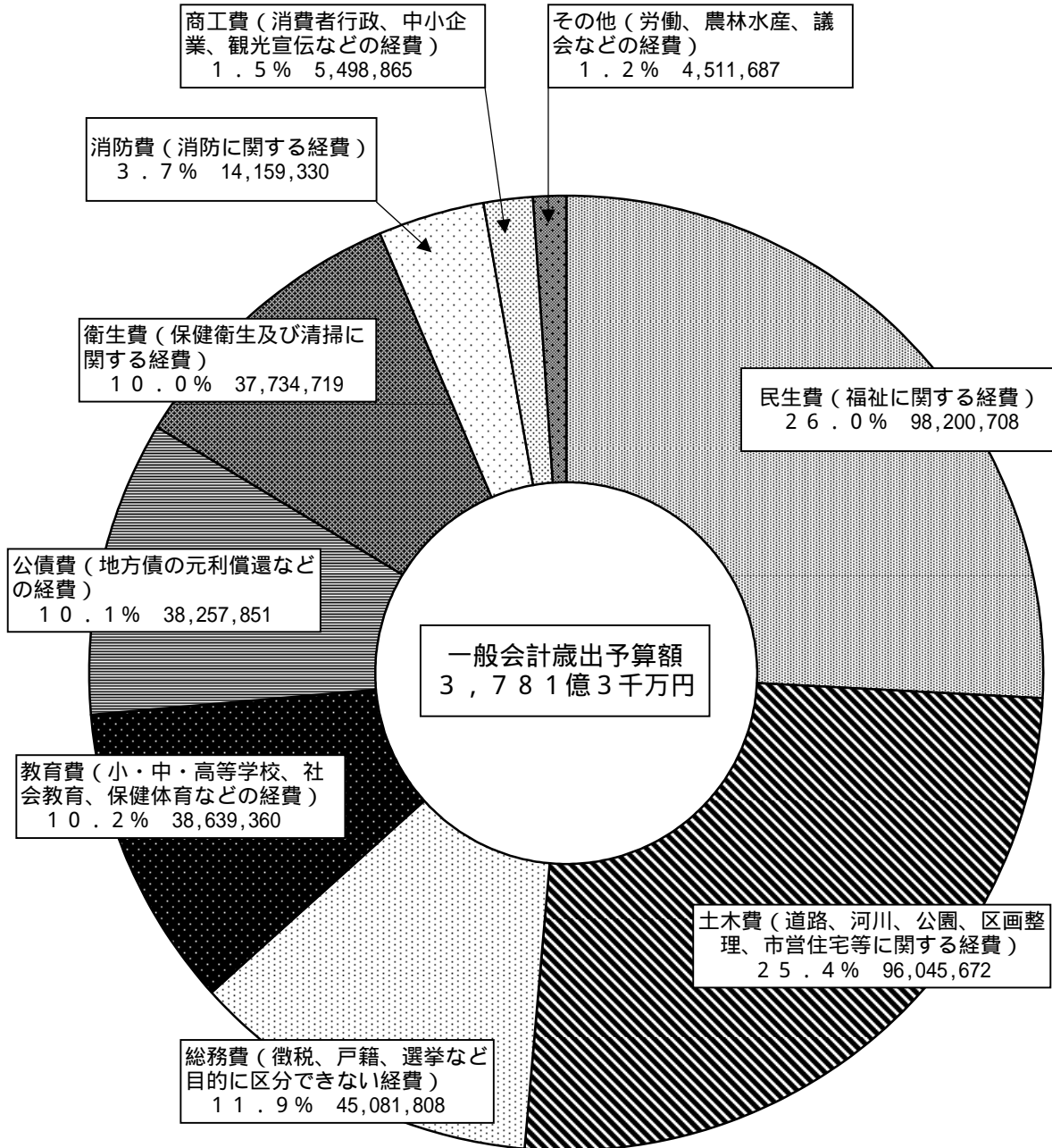
3. 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円)



4. 一般会計歳出予算の内訳

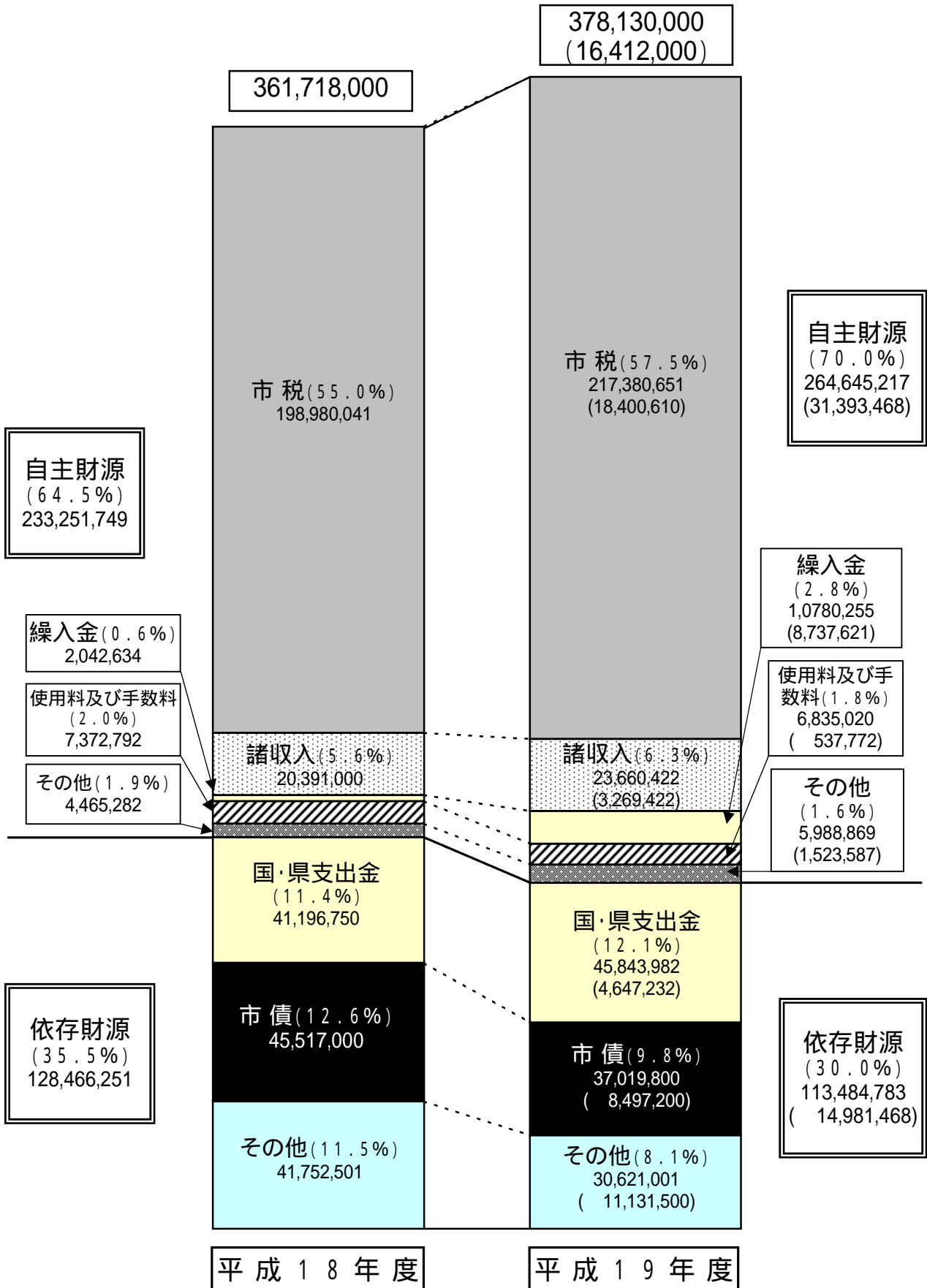
(単位:千円)



5. 一般会計歳入予算前年対比

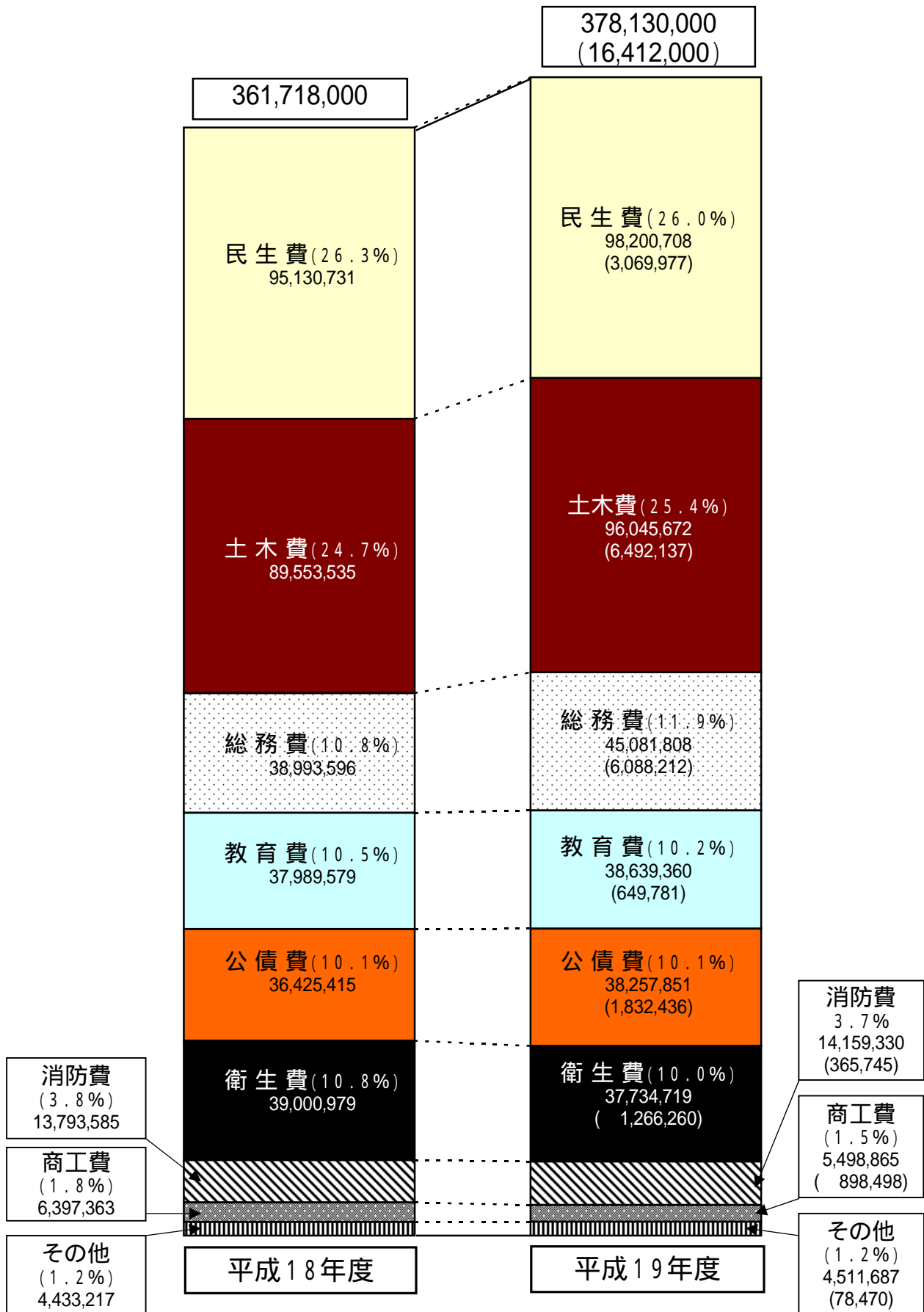
(単位: 千円)

かっこ内は構成比及び増減額



6. 一般会計歳出予算前年対比

(単位:千円)
かっこ内は構成比及び増減額



7. 会計別市債残高見込

(単位:千円)

年度区分 会計区分	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高見込額	平成19年度中 起債見込額	平成19年度中 元金償還見込額	平成19年度末 現在高見込額
一般会計	337,528,657	356,737,580	37,019,800	30,077,026	363,680,354
特別会計	25,909,102	24,085,345	4,717,828	10,548,359	18,254,814
企業会計	274,102,201	268,316,950	9,540,100	14,103,095	263,753,955
合計	637,539,960	649,139,875	51,277,728	54,728,480	645,689,123

8. 会計別基金残高見込

(単位:千円)

年度区分 会計区分	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高見込額	平成19年度中 積立見込額	平成19年度中 取崩見込額	平成19年度末 現在高見込額
一般会計	42,084,644	47,393,195	1,604,353	10,780,255	38,217,293
特別会計	2,764,721	2,182,699	15,260	575,050	1,622,909
合計	44,849,365	49,575,894	1,619,613	11,355,305	39,840,202

(1)子 育 て 支 援

未来を担う子どもたちが健やかに育つよう、子育て支援策を展開する。

平成19年度予算額 23,308,623千円

1 福祉部門 予算額 14,192,832千円

- | | | |
|---|--|-------------|
| (1) <新規> 子どもショートステイ事業 | | 1,603千円 |
| ・ 児童養護施設、乳児院において、一時的に児童を養育する。 | | |
| (2) <新規> 子育てヘルパー派遣事業 | | 849千円 |
| ・ 育児不安を抱える家庭に、家事・育児ヘルパーを派遣する。 | | |
| (3) <新規> 高等技能訓練促進費事業 | | 4,979千円 |
| ・ 母子家庭の自立促進を目的に、高等技能促進費を助成し、資格の取得を支援する。 | | |
| (4) <新規> 放課後子ども教室 | | 15,848千円 |
| ・ 国の「放課後子どもプラン」創設を受け、放課後子ども教室を試行的に実施する。 | | |
| (5) <新規> 療育センターさくら草の開設 | | 255,864千円 |
| ・ 障害児の早期発見・療育のための医療施設機能を有した通園施設を開設する。 | | |
| (6) <拡大> 地域子育て支援センターの開設 | | 7,973千円 |
| ・ 東浦和地区に、子育て情報の提供及び育児相談を行う地域子育て支援センターを開設する。 | | |
| (7) <拡大> ママズルーム事業 | | 22,854千円 |
| ・ 放課後児童クラブの午前中を開放するママズルームを26か所から29か所に拡充する。 | | |
| (8) <拡大> 民間保育所等施設整備事業 | | 200,594千円 |
| ・ 待機児童の解消を図るため、民間保育所に建設費の一部を助成する。 | | |
| (9) <拡大> 放課後児童健全育成施設整備事業 | | 139,218千円 |
| ・ 待機児童の解消及び保育環境改善を図るため、放課後児童クラブを整備する。 | | |
| (10) <拡大> 放課後児童健全育成事業 | | 1,198,536千円 |
| ・ 放課後児童クラブに対し、運営費と家賃を助成し、利用者負担の軽減を図る。 | | |

- (11) < 拡大 > 認可外保育施設(ナカールーム・家庭保育室)運営事業 447,123千円
・待機児童の解消と保育の充実を図るため、市の基準で認定した施設に助成する。
- (12) < 拡大 > 病児保育の実施 26,225千円
・医療機関の保育室で、病氣中及び病氣回復期の児童の一時保育を行う。
- (13) < 拡大 > 幼稚園就園奨励費事業 2,090,749千円
・教育費の軽減を図るため、幼稚園児を持つ保護者に対して助成する。
- (14) < 継続 > 児童手当等給付事業 6,761,203千円
・小学校修了前までの児童を養育している者に児童手当を支給する。
- (15) < 継続 > トワイライトステイ事業 4,500千円
・夕方から夜間まで小学校3年生以下の児童の一時預かりを実施する民間保育所に助成する。
- (16) < 継続 > 乳幼児医療費支給事業 2,225,379千円
・小学校就学前の乳幼児に対して医療費を助成する。
- (17) < 継続 > ひとり親家庭等医療費支給事業 354,516千円
・ひとり親家庭等の児童と父母等に対して医療費を支給する。
- (18) < 継続 > ファミリー・サポート・センター運営事業 22,611千円
・仕事と育児の両立を支援するため、会員相互による育児援助活動を実施する。
- (19) < 継続 > 児童養護施設の管理・運営事業 197,488千円
・3歳から18歳未満の児童を保護・養育する児童養護施設を管理・運営する。
- (20) < 継続 > 子育て支援総合事業 13,752千円
・子育て支援総合コーディネーターの配置や子育て専用のホームページ、ガイドブック、電話受付等を活用し、子どもに関する情報提供を行う。
- (21) < 継続 > 児童虐待防止対策事業 74,100千円
・児童虐待の発生防止から家族へのフォローアップに至るまでの総合的な支援施策を実施する。
- (22) < 継続 > 障害福祉サービス安定化事業 100,120千円
・障害者自立支援法施行後の影響に対し、障害福祉サービス及び障害児施設の利用並びに提供体制の安定化を図るため、激変緩和措置を実施する。

- (23) < 継続 > 青少年健全育成事業 26,748千円
 ・青少年の健全育成のため、青少年の主張大会やさるはなキャンプフェスタなどの事業を実施する。

2 保健衛生部門	予算額	1,662,011千円
----------	-----	-------------

- (1) < 新規 > 小児救急電話相談事業 8,812千円
 ・休日などにおける小児救急電話相談を実施する。
- (2) < 新規 > 子どもの精神保健相談室運営事業 6,094千円
 ・子どもの心の問題に対して専門的な精神保健相談室を設置する。
- (3) < 継続 > 親子教室の実施 2,100千円
 ・子どもの発達の助長や保護者の不安を軽減するため、親子教室を実施する。
- (4) < 継続 > 子ども虐待予防家庭訪問事業 2,940千円
 ・子育て不安や養育上の問題を抱える家庭に対し、保健師等による継続的な家庭訪問を行う。
- (5) < 継続 > 小児慢性特定疾患の治療費支援 184,066千円
 ・小児慢性特定疾患の治療を支援する。
- (6) < 継続 > 乳幼児マス・スクリーニング検査の実施 37,121千円
 ・新生児の先天性代謝異常を早期に発見し、知的障害児等の発生を防止するための血液検査等を実施する。
- (7) < 継続 > 乳幼児健診の実施 364,991千円
 ・乳幼児の健全育成のため、4か月・10か月・1歳6か月・3歳児健診を実施する。
- (8) < 継続 > 妊婦健診の実施 178,386千円
 ・胎児の健やかな発育のため妊婦健診を実施する。
- (9) < 継続 > 第二次小児救急医療の実施 279,300千円
 ・さいたま市小児救急医療センターにおいて、24時間体制で第二次小児救急医療を実施する。
- (10) < 継続 > 周産期医療施設の運営 598,201千円
 ・母子保健医療の充実のため、さいたま市立病院において周産期医療を実施する。

3 教育部門	予算額 7,453,780千円
--------	-----------------

- (1) <新規> 小中学校空調整備事業 354,729千円
・小中学校の普通教室等に空調設備を整備する。
- (2) <新規> 小学校体育授業サポーター派遣 54,510千円
・体育授業における教員の実技補助者として、小学校全校にサポーターを派遣する。
- (3) <新規> 辻南小学校開校 38,784千円
・南区辻8丁目地内に辻南小学校を開校する。
- (4) <新規> 中高一貫教育校開校 88,484千円
・中高一貫教育を実施するため、市立浦和高等学校内に浦和中学校を開校する。
- (5) <拡大> 少人数指導サポート事業 113,157千円
・少人数指導を実施するため、小中学校に非常勤講師を配置する。
- (6) <拡大> 英語教育充実推進事業 216,770千円
・小学5年から中学3年を対象とした小中一貫の「英会話」を全校で実施する。
- (7) <拡大> 学校安全ネットワーク事業 6,815千円
・児童の安全を確保するため、小学校区に学校安全ネットワーク協議会を設置し、防犯ボランティアリーダーのもと地域防犯活動を展開する。
- (8) <継続> 養護学校放課後児童対策事業 34,243千円
・養護学校等に通学する障害児を対象とした放課後児童クラブに対し、運営費を助成する。
- (9) <継続> 教育情報ネットワーク推進事業 117,811千円
・小中学校の普通教室で、インターネット等を活用した授業ができるよう校内環境を整備する。
- (10) <継続> つばさ小学校建設事業 1,181,350千円
・過大規模校の解消に向けて、北区宮原町地内に新設校を建設する。
- (11) <継続> 校舎の耐震診断・耐震補強工事 1,507,516千円
・新耐震設計法前の基準により建設された校舎等の耐震診断及び補強工事を行う。

- (12) < 継続 > 桜木小学校校舎改築事業 29,900千円
・三橋中央通線拡幅事業に伴い、北校舎の改築を行う。
- (13) < 継続 > 給食施設整備事業 1,396,100千円
・小中学校給食施設を単独校調理場方式により計画的に整備する。
- (14) < 継続 > 学校図書館司書の配置 181,822千円
・図書館教育の充実を図るため、全小中学校に専任の司書を配置する。
- (15) < 継続 > さいたま教育・コラボレーション構想の推進 650千円
・埼玉大学等と連携し、児童生徒の学習を支援するための学生ボランティア活動を推進する。
- (16) < 継続 > 環境教育の推進 5,625千円
・環境教育の充実を図るため、ホタルの飼育や学校環境緑化コンクールなどの諸事業を実施する。
- (17) < 継続 > 国際理解教育・交流事業 160,248千円
・国際理解教育等の充実を図るため、外国人指導助手の確保、生徒の海外派遣などの諸事業を実施する。
- (18) < 継続 > 教育相談・相談室運営事業 289,006千円
・児童生徒保護者等の心の悩みや不安を解消するため、教育相談体制の充実を図る。
- (19) < 継続 > 校庭芝生化整備事業 45,000千円
・環境に配慮した学校施設の充実を図るため、校庭を芝生化する。
- (20) < 継続 > 小中学校校舎等改修事業 1,018,486千円
・良好な学習環境を確保するため、校舎等の改修を行う。
- (21) < 継続 > 地域講師派遣事業 1,925千円
・小・中学校の各教科や総合的な学習等の時間に、専門的な知識や技能を有する地域の人材を講師として派遣する。
- (22) < 継続 > 学びの向上さいたまプラン 1,390千円
・知育の総合的な振興策として「学びの向上さいたまプラン」を推進し、「基礎学力定着プログラム」などの重点事業の充実を図る。

- (23) < 継続 > 学校防犯体制整備事業 166,008千円
・不審者による犯罪から子どもを守るため、小学校・養護学校に警備員を配置する。
- (24) < 継続 > 宮原小学校校舎改築事業 443,451千円
・施設の安全を確保するため、耐震補強工事が困難な校舎の改築を行う。

(2) 市 民 と の 協 働

市民と行政とが対等のパートナーとしてともに都市づくりを担う施策を展開する。

平成19年度予算額 17,073,000千円

1 企画部門 予算額 1,500千円

(1) < 新規 > 産学官連携によるスポーツ振興事業 1,500千円

- ・産学官（地元企業、埼玉大学、各種競技団体、さいたま市）が連携して、埼玉大学の施設を利用したスポーツ振興を図る。

2 市民文化部門 予算額 16,443,112千円

(1) < 新規 > 浦和駅東口関連事業 15,299,088千円

- ・浦和駅東口駅前地区再開発ビルの整備を行うとともに、公共施設を開設する。

（市街地再開発関係経費 2,621,220千円）

（公共施設関係経費 12,677,868千円）

浦和コミュニティセンター、市民活動サポートセンター、浦和消費生活センター、国際交流センター、中央図書館、浦和駅東口駐車場

(2) < 新規 > 市民提案型協働モデル事業 15,000千円

- ・協働の理念を共有し、協働の場と機会を拡充するため市民提案による協働モデル事業を実施する。

(3) < 新規 > 「新しい公共」講演会の実施 389千円

- ・市民と行政の「新しい公共空間の形成」に向けて、講演会を開催する。

(4) < 継続 > 市民活動団体等支援事業 22,318千円

- ・「市民活動の推進と市民と行政の協働の促進に関する指針」に基づき、NPOやボランティア団体などの市民活動団体への支援を行うとともに、市民と行政の協働を推進する。

(5) < 継続 > 防犯対策事業 48,802千円

- ・安全で安心な住み良い地域社会の実現を図るため、防犯啓発パトロールなどの事業を実施する。

(6) < 継続 > 国際化推進事業 6,815千円

- ・「さいたま市国際化推進基本計画」に基づき、国際化施策を総合的、計画的に実施し、世界に開かれたまちづくりを推進する。

- (7) < 継続 > 区まちづくり推進事業 1,050,700千円
 ・区民と協働して、各区独自の特色あるまちづくりを推進する。
 (1) まちづくり基本経費 区民会議・コミュニティ会議等の経費
 (2) まちづくり事業経費 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費
 (3) 区民満足度UP経費 区民の要望に即時対応する経費

3	福祉部門	予算額	95,491千円
---	------	-----	----------

- (1) < 新規 > シルバーバンク事業 33,975千円
 ・団塊の世代などの豊富な経験や知識・技術等を地域社会に還元してもらうため、市民活動団体等の情報を登録し、コーディネートするシルバーバンクを設置する。
- (2) < 継続 > ファミリー・サポート・センター運営事業(再掲) 22,611千円
 ・仕事と育児の両立を支援するため、会員相互による育児援助活動を実施する。
- (3) < 継続 > 高齢者大学事業 12,157千円
 ・60歳以上の高齢者を対象とした生きがいを高めることを目的とする学習機会の場を提供する。
- (4) < 継続 > 青少年健全育成事業(再掲) 26,748千円
 ・青少年の健全育成のため、青少年の主張大会やさるはなキャンプフェスタなどの事業を実施する。

4	保健衛生部門	予算額	10,869千円
---	--------	-----	----------

- (1) < 継続 > 健康づくり事業 10,869千円
 ・生活習慣病の予防及び要介護者の減少を図るため、市民の健康づくりを社会全体で支援する環境を整備する。

5	環境部門	予算額	143,630千円
---	------	-----	-----------

- (1) < 継続 > 学校給食用牛乳パックリサイクル・リサイクル情報誌作成事業 88,964千円
 ・環境学習普及及びリサイクル推進の一環として学校給食用牛乳パックのリサイクルを行う。また、年2回(4月・10月)さいちゃんの環境通信を作成し、市内全戸に配布する。
- (2) < 継続 > 事業系資源物リサイクル事業 52,920千円
 ・事業系資源物の受入施設を確保することにより再資源化ルートを構築し、資源化を実施する。

- (3) < 継続 > ごみゼロキャンペーン市民清掃活動 1,746千円
 ・「ごみゼロの日」を中心とした市民総参加による清掃活動等を通じて、環境美化に対する市民意識の向上を図る。

6	産業経済部門	予算額	191,042千円
---	--------	-----	-----------

- (1) < 新規 > 観光振興ビジョン推進事業 104千円
 ・観光振興ビジョンに基づき、先導施策を推進する。
- (2) < 拡大 > 産学官連携推進事業 160,406千円
 ・「産学連携支援センター埼玉」を活用し、企業と大学による共同研究体を構築し、経済波及効果の高い研究開発事業を実施する。
- (3) < 継続 > 中山道ルネッサンスプロジェクト事業 8,152千円
 ・中山道沿いの空きビルを活用した、さいたまふるさと館において、文化・歴史等の地域資源発掘やPR活動、観光ボランティアの育成、芸術・文化産業の興しに資する事業を実施する。
- (4) < 継続 > 商店街コミュニティサポート事業 3,740千円
 ・商店街の活性化を図るため、NPO法人等が実施する空き店舗活用事業に対して助成を行う。
- (5) < 継続 > 担い手育成事業 18,640千円
 ・さいたま市農業振興ビジョンに基づき、農家・市民とともに都市農業を推進する。

7	都市計画部門	予算額	121,676千円
---	--------	-----	-----------

- (1) < 新規 > CPTED 検討基礎調査の実施 6,000千円
 ・環境デザインによる犯罪予防手法を導入した「防犯に配慮したまちづくり」について調査・検討を行う。
- (2) < 新規 > まちプラン市民会議 132千円
 ・さいたま 2005 まちプラン（都市計画マスタープラン）に基づき参加と協働のまちづくりを推進する。
- (3) < 継続 > 屋外広告物適正化推進事業 18,869千円
 ・良好な都市景観形成を図るため、屋外広告物の許可・指導及び市民との協働による違反広告物の撤去等を実施する。

9 . 重点項目

(2) - 4

- (4) < 継続 > 氷川参道整備推進事業 15,583千円
・地元とのパートナーシップにより緑の保全を図りながら、沿道、周辺のまちづくりを進める。
- (5) < 継続 > まちづくり支援・団体育成事業 14,803千円
・まちづくり専門家の派遣等により、市民の自主的なまちづくり活動の支援を行う。
- (6) < 継続 > 都市局まちづくり広報誌発行業務 4,102千円
・協働によるまちづくりを支援するため、まちづくり広報誌の発行する。
- (7) < 継続 > 緑化推進事業 45,866千円
・みどりに対する意識の高揚を図るため、イベント・市民活動の支援を行う。
- (8) < 継続 > 見沼グリーンプロジェクトの推進 16,321千円
・地域資源である見沼田圃の保全・活用等を市民との協働により推進する。

8	建設部門	予算額	270千円
---	------	-----	-------

- (1) < 継続 > 道路の里親制度による美しい道路環境づくりの推進 270千円
・ボランティアで清掃美化活動を行う住民団体等を道路の里親として募集し、市民と協働して快適で美しい道路環境づくりを推進する。

9	教育部門	予算額	65,410千円
---	------	-----	----------

- (1) < 新規 > 小学校体育授業サポーター派遣(再掲) 54,510千円
・体育授業における教員の実技補助者として、小学校全校にサポーターを派遣する。
- (2) < 拡大 > 学校安全ネットワーク事業(再掲) 6,815千円
・小学校区に学校安全ネットワーク協議会を設置し、防犯ボランティアリーダーのもと地域防犯活動を展開する。
- (3) < 継続 > さいたま教育コラボレーション構想の推進(再掲) 650千円
・埼玉大学等と連携し、児童生徒の学習を支援するための学生ボランティア活動を推進する。
- (4) < 継続 > 地域講師派遣事業(再掲) 1,925千円
・小・中学校の各教科や総合的な学習等の時間に、専門的な知識や技能を有する地域の人材を講師として派遣する。

- (5) < 継続 > 学びの向上さいたまプラン(再掲) 1,390千円
・ 知育の総合的な振興策として「学びの向上さいたまプラン」を推進し、「基礎学力定着プログラム」などの重点事業の充実を図る。
- (6) < 継続 > 総合型地域スポーツクラブ支援事業 120千円
・ 「一市民スポーツ」を基本理念に、多種目・多世代による地域の自主的な企画・運営を行う総合型地域スポーツクラブづくりを支援する。

(3) 安心・安全

市民生活の安心と安全を確保する。

平成19年度予算額 9,084,769千円

1 総務部門 予算額 388,781千円

- (1) <新規> 安心安全ハンドブックの作成 12,258千円
・市民生活の安心安全を確保するため、安心安全ハンドブックを作成し、全世帯に配布する。
- (2) <新規> 国民保護図上訓練の実施 5,000千円
・武力攻撃や大規模テロ等から国民の生命を保護するため図上訓練を行う。
- (3) <新規> (仮称)災害時情報提供ホームページの構築 3,984千円
・大規模災害における災害情報や避難施設などを提供するシステムを構築する。
- (4) <新規> 災害に強いまちづくり計画の策定 9,450千円
・災害による被害を最小限にとどめるため、災害に強いまちづくり計画を策定する。
- (5) <拡大> 防災気象情報ホームページの充実 12,800千円
・気象情報に加え、新たに河川水位及び雨量情報を追加する。
- (6) <継続> 八都県市合同防災訓練の実施 138,300千円
・市民、国、防災関係機関との連携により防災体制の強化を図るため、八都県市合同防災訓練を実施する。
- (7) <継続> 防犯・防災情報の携帯メール配信 2,646千円
・災害発生時の被害を最小限に抑えるための防災情報や防犯情報などを携帯電話等にメールで配信する。
- (8) <継続> 防災行政無線の整備 43,930千円
・災害時の避難勧告等の広報体制の強化を図るため、防災行政無線の整備を行う。
- (9) <継続> 自主防災組織の育成・支援 126,736千円
・災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び支援を行う。

- (10) < 継続 > 災害用備蓄事業 33,677千円
 ・大規模災害に備え、避難場所における応急避難生活のための食糧、毛布等の災害用備蓄の充実を図る。

2 市民文化部門	予算額	1,122,781千円
----------	-----	-------------

- (1) < 新規 > 防犯対策事業(防犯パトロール事業) 4,500千円
 ・青色防犯灯を搭載した車両を使用し、防犯パトロールを実施する。
- (2) < 継続 > 防犯活動支援事業 11,000千円
 ・地域防犯活動団体及び公益事業者等と犯罪防止に向けた連携を強化する。
- (3) < 継続 > 交通安全施設設置及び維持管理事業 719,281千円
 ・交通事故を防止するため、道路照明灯、道路反射鏡等を設置する。
- (4) < 継続 > 埼玉新都市交通大成駅改修事業 388,000千円
 ・平成19年秋の鉄道博物館開業に合わせ、大成駅をバリアフリー化する。

3 福祉部門	予算額	26,748千円
--------	-----	----------

- (1) < 継続 > 青少年健全育成事業(再掲) 26,748千円
 ・青少年の健全育成のため、青少年の主張大会やさるはなキャンプフェスタなどの事業を実施する。

4 保健衛生部門	予算額	533,283千円
----------	-----	-----------

- (1) < 新規 > 小児救急電話相談事業(再掲) 8,812千円
 ・休日などにおける小児救急電話相談を実施する。
- (2) < 新規 > 健康科学研究センターの開設 203,775千円
 ・保健衛生及び環境公害等に関する検査研究施設として、健康科学研究センターを開設する。
- (3) < 拡大 > 自動体外式除細動器(AED)整備事業 38,487千円
 ・自動体外式除細動器を公共施設等に整備する。
- (4) < 継続 > 食の安全確保対策事業 2,909千円
 ・食の安全に関する正しい知識の普及啓発を行うことで、食品に起因する事故の未然防止及び健康の保護を図る。

- (5) < 継続 > 第二次小児救急医療の実施(再掲) 279,300千円
 ・さいたま市小児救急医療センターにおいて、24時間体制で第二次小児救急医療を実施する。

5	都市計画部門	予算額	220,900千円
---	--------	-----	-----------

- (1) < 新規 > C P T E D 検討基礎調査の実施(再掲) 6,000千円
 ・環境デザインによる犯罪予防の手法を導入した「防犯に配慮したまちづくり」について調査・検討を行う。

- (2) < 継続 > 駅舎エレベーター設置事業 214,900千円
 ・障害者、高齢者等の移動の円滑化等を図るため、市内駅施設のバリアフリー化を進める。

6	建設部門	予算額	3,231,160千円
---	------	-----	-------------

- (1) < 新規 > 既存建築物アスベスト対策事業 10,700千円
 ・アスベストによる被害の未然防止を図るため、含有調査及び除去工事等の費用に対する助成制度を創設する。

- (2) < 新規 > 大宮銀座通り電線類地中化事業 15,000千円
 ・銀座通りの安全で快適な歩行空間の確保と景観の向上を図る。

- (3) < 新規 > 下水道地震対策緊急整備計画策定 22,000千円
 ・「防災」及び「減災」の観点から下水道施設の耐震化を促進するため、下水道地震対策緊急整備計画を策定する。

- (4) < 拡大 > 既存建築物耐震改修促進事業 39,500千円
 ・市耐震改修促進計画を策定するとともに、民間建築物の耐震改修に対し助成する。

- (5) < 継続 > 市有建築物の安全安心診断推進事業 14,000千円
 ・市有建築物の一元化管理に係る保全情報システムを構築し、耐震改修等の年次計画を策定する。

- (6) < 継続 > 橋りょうの保全 274,100千円
 ・橋りょうの保守管理を効率的かつ計画的に行うため、老朽化の激しい橋りょうの詳細点検を行うとともに、耐震補強工事等を行う。

- (7) < 継続 > 道路美装化の推進 5,000千円
 ・魅力ある街並みを創造するため、道路美装化推進整備計画を策定する。

- (8) < 継続 > あんしん歩行エリア整備事業 156,840千円
 ・交差点改良、グリーンベルト設置、歩道新設、道路照明等の増設を行う。
- (9) < 継続 > 河川改修の推進 2,194,020千円
 ・水害を解消し市民の安全を守るため、河川改修の整備を推進する。
- (10) < 継続 > 市営住宅耐震改修事業 500,000千円
 ・市営住宅の耐震改修工事を行う。

7	消防部門	予算額	1,437,326千円
---	------	-----	-------------

- (1) < 継続 > 警防体制高度化推進事業 654,779千円
 ・複雑多様化する災害に備えるため、消防車両等を整備する。
- (2) < 継続 > 消防署・所の整備 700,898千円
 ・大成出張所の建替え及び日の出出張所の移転建設を行う。
- (3) < 継続 > 消防システムデジタル化事業 79,624千円
 ・地域衛星通信ネットワークのデジタル化に対応するとともに、高所監視カメラを増設する。
- (4) < 継続 > 住宅用火災警報器設置啓発事業 2,025千円
 ・住宅用火災警報器の設置義務化に伴い、広告媒体等を活用した普及啓発を行う。

8	教育部門	予算額	2,123,790千円
---	------	-----	-------------

- (1) < 拡大 > 学校安全ネットワーク事業(再掲) 6,815千円
 ・児童の安全を確保するため、地域防犯ボランティアと連携を図り、学校安全ネットワークを構築する。
- (2) < 継続 > 学校防犯体制整備事業(再掲) 166,008千円
 ・不審者による犯罪から子供を守るため、小学校・養護学校に警備員を配置する。
- (3) < 継続 > 校舎耐震診断・耐震補強工事(再掲) 1,507,516千円
 ・児童生徒の安全を確保するため、新耐震設計法(昭和56年6月施行)前の基準により建設された校舎について、耐震診断及び耐震補強工事を行う。
- (4) < 継続 > 宮原小学校校舎改築事業(再掲) 443,451千円
 ・施設の安全を確保するため、耐震補強が困難な校舎の改築を行う。

10. 主な行政改革の効果

「行政改革推進プラン」の着実な実施により、引き続き健全財政を堅持するため、既存事務事業について、ゼロベースから聖域なく見直しを図った。

予 算 の 効 果 105億3千6百万円

分権型社会に対応した行政体制の確立 13億4千3百万円

- ・ 職員数の削減及び給与構造改革による人件費の削減
- ・ 外郭団体等の改革

民間活力の導入 6億2千万円

- ・ 指定管理者制度の活用、民間への委託化

健全な財政運営の確保 85億7千3百万円

～ 市民負担等のあり方の見直し～ 6億6千4百万円

- ・ 各種補助金や給付の見直し
- ・ 使用料、手数料の見直し

～ 事業、既存施設等の再編・廃止～ 59億9千7百万円

- ・ 事業の選択と集中により普通建設事業費の圧縮
- ・ 既存事業の見直し、再編によるコスト削減

～ 自主財源の確保・拡充～ 19億1千2百万円

- ・ 広告料収入等による財源の確保
- ・ 市有地の売却による財源の確保
- ・ 市税等の徴収率の向上による財源の確保
- ・ 特定事業への財源（基金）の確保と有効活用

平成 1 9 年度

予算案関係資料

編集発行

財政局財政部財政課

048-829-1153 ~ 1155